武力で平和はつくれない　4・22 世界の平和を願う市民のつどい in 岩手

【アピール】

私たちは、2003 年アメリカ・イギリスのイラク侵略戦争開始時から、この戦争に反対し続け、日本政府がイラク戦争を支持し、自衛隊を派遣したことにも反対してきました。そして、世界平和を願う人々と連帯したいという思いから「世界の平和を願う市民のつどいｉｎ岩手」を毎年開催し、今年で１０回目になりました。

昨年の平和のつどい開催後１０日余りして、３・１１東日本大震災・原発事故が起きました。県内では６千人、全国では２万人近い死者・行方不明という尊い人命が奪われ、くらしの基盤である住宅や職場、地域コミュニティ、地域経済に未曾有の被害を与えました。

震災からの復興は、まずは憲法で保障された生存権や幸福権が保障され、安心して人間らしいくらしができるようになることです。しかし、震災以前からも日本は自殺者が毎年３万人、孤独死が３万人、貧困率１６％以上という社会になっており、生活保護も申請しづらく、食べ物を買うお金もなくアパートでひっそり亡くなっているという痛ましいニュースが後を絶ちません。こうした、憲法 25 条が守られない状況や、被災者の生活再建も十分ではない社会は、とても平和な社会とは呼べないのではないでしょうか。

さらに平和を脅かす動きがあります。日本政府は、昨年 12 月武器輸出三原則の緩和を決め、11 月には憲法を変えるための「憲法審査会」を始動させました。憲法 9 条に集団的自衛権の行使を盛り込もうとしており、96 条を変えて憲法改正を容易にする動きも強まっています。また「日米同盟を深化・発展させる」として、ますますアメリカへの軍事協力を強めています。先日の北朝鮮ロケットへの過剰な反応は、軍事作戦の風景に違和感をなくし、再び「抑止力」という理由を持ち出して米軍基地の存在を認めさせる布石との見方もあります。世界の流れは基地縮小なのです。軍事侵略の前線になっている沖縄米軍基地は「いらない！」の声をあげることが世界平和への第一歩です。戦後 66 年もの長い間、手厚い「思いやり予算」で米軍基地を駐留させ続けることはもう終わりにして、軍備より復興や社会保障にお金を使うべきです。

本日の講師の高橋哲哉氏は、全体のためという美名のもとで、少なからぬ人々を犠牲にする社会になっていると警鐘を鳴らします。「抑止力論」のもとに基地が押し付けられ、「安全神話」で原発が組み込まれてしまったと。同じようなことが他にもあります。経済発展を理由にＴＰＰの推進が、社会保障の充実を盾に庶民増税が押し付けられようとしていますが、私たちはもう一度こういった理由づけを疑ってみるべきです。本当に日本にとって世界にとって平和な社会を実現するために、すすむべき道を選ぶときです。

そのための道しるべが、日本国憲法であり、世界の恒久平和を求める９条です。この９条の精神を日本にいかし、世界にひろめ、みんなで力を合わせて平和な社会を築くためにいっしょに行動しましょう。

２０１２年4月２２日　世界の平和を願う市民のつどいｉｎ岩手　参加者一同